

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No.150

令和4年(2022年)

3月定例会

3月 6月 9月 12月



第7回観光フォトコンテスト 優秀賞「雨の日」

1月臨時会・3月定例会 一般会計予算案等を可決

INDEX

議案審議	P.2-5
一般質問	P.6-8
委員会調査報告	P.9
市民懇談会を開催	P.10
会議の予定	P.11
議決結果	P.12

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

一般会計予算を含む総額722億円超
(前年度比2・4%増)の令和4年度予算
議案などを可決

令和4年度予算の内容(抜粋)

- 1 「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組
 - ・子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業・・・4,238万円
 - ・総合防災マップの作成・・・495万円
 - ・大規模盛土に係る調査事業・・・2,300万円
- 2 「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組
 - ・小中学校長寿命化改修事業・・・4,500万円
 - ・G I G Aスクール運営支援センター整備事業・・・560万円
- 3 「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組
 - ・市民活動創造支援事業・・・172万円
 - ・学びと活躍推進事業・・・193万円
- 4 「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組
 - ・生駒市清掃センター基幹的設備改良工事・・・3億1,649万円
 - ・ニュータウン再生・再編事業・・・100万円
 - ・橋梁マネジメントシステムの導入・・・285万円
- 5 「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組
 - ・商工観光ビジョン改定事業・・・485万円
 - ・半農半X支援事業・・・314万円
 - ・新規就農者育成総合対策事業補助金・・・1,275万円
- 6 「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組
 - ・行政手続きのオンライン化・・・3,581万円
 - ・スマートシティ・地域DX推進事業・・・674万円

一般会計当初予算を賛成多数で可決

一般会計は、歳入歳出の総額で、389億9000万円(前年度比2・1%増)を計上しています。

歳出において、後期高齢者医療費などの社会保障費および清掃センター基幹的設備改良事業に要する経費の増加などから前年度との比較で、8・1億円の増加となっています。

なお、4つの特別会計は総額234億2347万円(前年度比4・5%増)、3つの企業会計は総額98億107万円(前年度比▲0・9%減)を計上しています。

議会費のおもな内訳

議会費の歳出予算は 3億5,266万円

- ・議員報酬・期末手当(24人) 2億322万円
 - ・政務活動費(月額3万円) 864万円
 - ・いこま市議会のうごきの作成(年5回) 261万円
 - ・本会議・委員会会議録の作成 810万円
- (※千円単位を四捨五入し、表示しています。)

反対討論の論点

○委員会審査を通して、学研高山地区第2工区開発事業、行政主導の市民活動支援諸事業およびスクールカウンセラーの配置などについて問題があると考ええる。

○過剰に職員を採用することで、市民サービスに直結する施設改修などが後回しにされることは、容認できない。

また、コミュニティ形成のためのイベントを実施する前に、現実的な地域の未来像を市民と議論すべきと考ええる。

○複数の課で重複して実施される施策があるなど非効率的な発想がある。

また、財政見通しをふまえた一般会計予算への対応について危機感が感じられず、中長期的な視点をふまえた具体的な分析と効果的な施策への反映が見通せない。

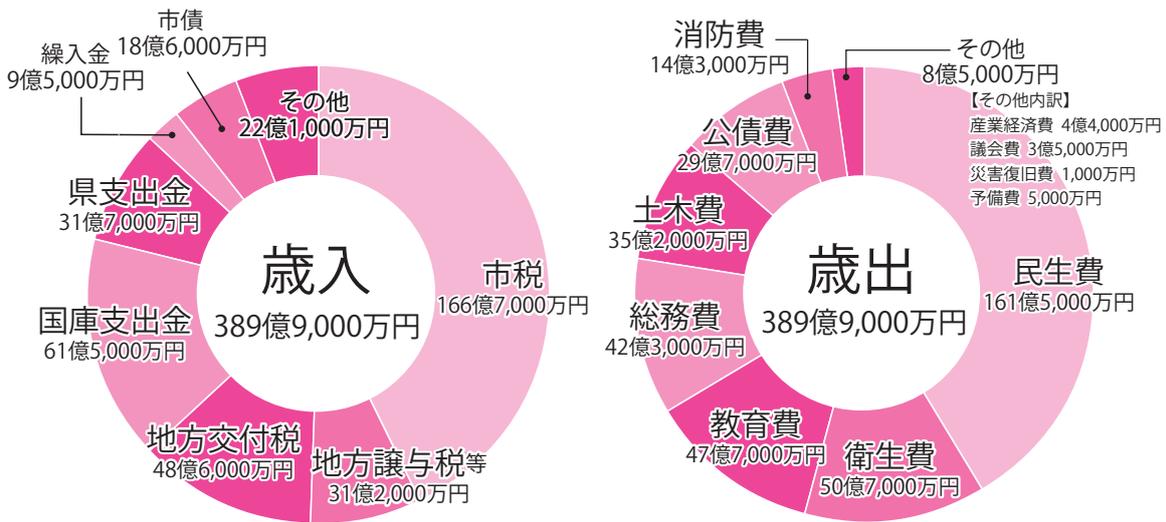


令和4年度も引き続き実施される新型コロナウイルス感染症対策

令和4年度 当初予算を可決

一般会計当初予算の構成

※ 1,000 万円単位に四捨五入して表示しています。



令和4年度一般会計補正予算 (抜粋)

項目	補正額
予防接種事業費 (インフルエンザ予防接種費用助成)	1,332 万円
飲食・物販店等営業再開支援事業費 (さきめしいこま+プレミアムキャンペーン、マチナカフェスタの開催)	5,000 万円
消防施設等整備事業費 (感染症対応救急車の購入)	4,096 万円
令和の日本型学校教育推進事業費	1,537 万円

令和4年度一般会計補正予算を全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症対策に係る令和4年度補正予算案として、歳入歳出ともに、3億3719万8000円を追加する提案がされました。おもな内容は、さきめしいこま+プレミアムキャンペーン実施に要する経費、保健所などからPCR検査の指示を受けた際、移動手段が確保できない方の移送を支援する経費、感染症対応の高規格救急車の購入に係る経費、生駒南第二小学校に小学校版適応指導教室を新設するための経費などです。

令和3年度一般会計補正予算を賛成多数で原案可決

1月臨時会では、歳入歳出ともに3億702万4000円を追加する補正予算案が提案されました。

補正予算案の内容は、令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業において所得の上限額を超える世帯および離婚などにより18歳以下の児童を養育しているが、給付金を受け取れていないひとり親家庭へ給付金を支給するために要する経費、保育士、幼稚園教諭などの処遇改善のため、収入を3%程度引き上げる措置に要する経費です。

委員会では、所得の上限額を超える世帯への給付に要する経費2億8652万6000円を減額する修正案が提出されましたが、採決の結果修正案は否決され、原案が可決されるとともに、本会議においても原案が可決されました。

反対討論の論点

○所得の上限額を超える世帯へ給付金を支給することは、税の費用対効果の低い使い方であり、経済格差を拡大させることにつながる。

都市計画の変更などを行うための条例を賛成多数で可決

この議案は、緑ヶ丘東地区および高山学研地区の都市計画を変更するとともに、小瀬西地区の都市計画を新たに決定するためのものです。

反対討論の論点

○緑ヶ丘東地区について周辺地区より敷地面積の最低限度を引き下げることおよび容積率を高くすることは、良好な住宅地建設に誘導するための地区計画の趣旨に反する。

体育施設条例を全会一致で可決

この議案は、民法の改正により成年年齢が18歳に引き下げられたことを受け、プールへの引率者の年齢要件を引き下げるとともに、引率者が必要となる者の年齢要件を、安全面の配慮から6歳未満から小学2年生にまで引き上げるものです。

また、平群町と相互利用しているむかいやま公園体育施設および井出山公園体育施設について平群町在住の障がい者の方にも障がい者料金を適用するための規定を設けるためのものです。



引率者などの年齢が変更されるプール施設

国民健康保険税の税率を改定するための条例を全会一致で可決

この議案は、令和6年度県内保険料率統一に向け、県の示す標準保険料率などを参考に税率を改定するとともに、健康保険法の改正にともない、未就学児一人あたりに係る均等割を5割軽減するものです。

特別職の期末手当の支給月数の引き下げを全会一致で可決

この議案は、令和3年8月の人事院勧告をふまえた国家公務員特別職の期末手当の支給月数の引き下げを準用し、議員、市長、副市長および教育長の期末手当を0・1月分引き下げ、3・25月分にするるとともに、令和3年12月の期末手当で減額できなかった引き下げ相当額を、6月の期末手当から減額するものです。

2件の意見書を国に提出

●加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書を全会一致で可決

意見書概要(要約)

加齢性難聴は、人とのコミュニケーションが取りづらく、家庭でも社会でも孤立しやすくなり、人との会話や人と会う機会が減ってしまつた。

また、認知症のリスクを高める要因の一つと言われている。

加齢性難聴は誰にでも起こる可能性があり、高齢社会において対応が求められるが、根本的な治療法はなく、補聴器の使用率も、価格の点から低い数値にとどまっている。

加齢性難聴者に対する補聴器購入の

推進を図ること、生活の質を落とさず心身とも健やかに過ごすことができ、社会参加への意欲が高まることや認知症の予防を含め、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながることが期待される。

意見書の全文はこちら▼



よって、国においては、加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を創設するよう強く要望する。



高齢社会で心身共に健やかに過ごすために

● 地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求め、意見書を賛成多数で可決

意見書概要(要約)

1 リモート授業を可能にするための通信環境などの整備、デジタル教材や通信料の無償化など、各家庭の状況に配慮した対応ができるよう、所要の措置を講ずること。

2 地域住民が安心して医療にアクセスできるように、オンライン診療などを実施する前提となっている「かかりつけの医師」について、各地域に適切に配備すると同時に、その存在と役割を周知する広報活動の充実など、全ての住民が「かかりつけの医師」につながるための取組を強化すること。

3 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護および看護分野における人材不足の解消に資するICT技術を用いた支援機器の開発と実証実験への支援を拡充するとともに、当該支援機器の現場への適時的確な導入を促進するために、その機能と安全性を適切に評価した上での人員の配置基準の見直しを迅速に図られる体制を整備すること。

反対討論の論点

○ 医療法と齟齬があると受け取れる内容および、国に何を求めているのかわからない部分があるので、地方自治法に規定された議会の権限である意見書として提出することに賛成できない。

人事議案を審議

3月定例会では、人事案件2件が提案され、同意することおよび適任と認めることを議決しました。

○ 教育委員会委員

中川義三さん 吉尾典子さん

○ 人権擁護委員

窪田とき子さん 山本哲さん
廣岡幸夫さん 甲斐聡子さん

議員の辞職許可についてを審議

3月22日に、中浦新悟議員から中谷尚敬議長に辞職願が提出され、24日の本会議において、許可されました。

意見書の全文はこちら▼

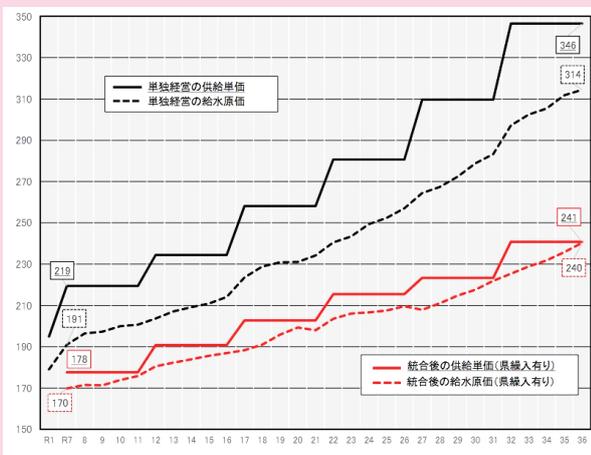


委員会の調査報告

都市建設委員会

● 県域水道一体化について

令和6年度中の企業団設立、令和7年度からの事業統合を目指し協議が進められている県域水道一体化について、関係団体の長による第2回の企業団設立準備協議会が開催され、一体化後の給水原価、供給単価の試算結果および一体化に向けた方向性について確認が行われました。そこで、協議会で報告された内容について市から報告を受け、質疑を行いました。質疑の中では、単



独経営を継続した場合と比べた一体化後の料金面の優位性や浄水場を段階的に統廃合していく方向性が示される中、地震などの災害時にバックアップ機能をどのように確保するかなどについて質疑が行われました。今後令和5年2月の基本協定の締結を目指し協議が進められる予定です。

※図は生駒市の一体化後の給水原価・供給単価の試算結果(令和3年12月実施)

● 管路更新計画について

生駒市水道事業ビジョンの施策方針に基づき、水道管路を継続的に更新するために優先性を明確にし、管路の耐震化・管網整備を進めていく生駒市管路更新計画を策定することについて、報告を受けました。報告では、まず、本市の管路の現状として、高度経済成長期に布設された水道管が法定耐用年数に達しており、これらの管路の更新が急がれること、同規模の事業体と比較すると経年化率が高く、耐震化比率が低い状況にあり、管路の老朽化が顕著になっていることおよび管路の耐震化が重要な課題となっていることが示されました。次に、現状をふまえ計画的な更新を行うため、重要度、老朽度、耐震性をふまえた管路の診断評価を行った上で優先順位を付け、更新を行っていくことが示されました。

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

3月
4日～7日
定例会

質問者数 **9** 人

掲載以外の質問内容もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。
QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧ください。

第6波での市の対応について

改正大祐議員（大樹）



問 新型コロナウイルスが急速に拡大している中、市はまん延防止措置の適用を必要と考えるか。第5波と同様に、県に要望書の提出はしないのか。

答 現在の状況はまん延防止等重点措置の適用を行う水準だと考える。

要望書については、第5波までと同じように、まん延防止の適用の要望を希望する本市の意向は県にきちんと伝えていく。併せて市としても、独自の警報を発表し、感染防止や支援策について見解を示している。

問 職員の欠勤、コロナ対応業務が増える中、残業が目立っているが、業務継続計画（BCP）を発動すべきではないか。

答 現在は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から積極的に中止・延期すべき業務や、流行が収まるまで中断可能な業務を中止・延期することで要員の出勤停止に備えた対応をしている。

今後、コロナ対応業務の増大により、増員が必要となった場合や、優先業務・縮小業務の維持が困難な部署が発生した場合については、BCPに基づく全庁的な業務の縮小と、他部署からの職員の動員を発動する必要が考えられる。

バリアフリー化の推進について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）



問 バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画では、南生駒駅の地上改札口設置と東西間移動のための跨線橋設置の完了目標は令和9年度である。地域住民のためにも、早期実現に努めるべきでは。

答 設置にあたり、設計や用地取得などに一定の期間を要し、鉄道を運行しながらの工事になることから、鉄道事業者である近鉄と調整して目標年度を定めているが、同基本構想をふまえ、できる限り早期の工事完了に向けて努力していきたい。

問 国、県でもバリアフリー化加速の動きがある。円滑な事業実施のため、確実な予算確保が必要ではないか。

答 国、県の積極的な動きに合わせ、鉄道事業者である近鉄にも更に強く働きかけるとともに、市も必要な予算を率先して確保し、関係者の先頭に立って事業を進めていきたい。

問 東生駒駅の更なるバリアフリー化に向けて、県、近鉄と共同で、心のバリアフリーの教育・広報活動を実施できないか。

答 鉄道事業者である近鉄やその他の関係者と協議を重ねて、バリアフリーに関する理解を深め、誰もが支え合える社会を目指していきたい。

市の生活保護行政について

竹内ひろみ議員（日本共産党）



問 昨年4月に市が行った保護申請却下処分について、申請者から県に対し、処分取り消しを求める審査請求があり、市は、過ちを認め、遡って保護決定した。なぜこのような過った処分をしたのか。

答 生活保護制度と申請者の現状把握が不足したことが一番の原因であると考えている。今後、定期的な課内研修などを実施し、制度の理解を深めるとともに、相談時の聞き取りに必要な傾聴力やコミュニケーション能力の向上などを図っていきたい。

問 市は相談窓口を訪れる生活困窮者に対して、生活保護制度に関する情報提供や助言などを行っているか。

答 窓口を訪れるすべての方が生活保護を希望されているわけではなく、相談をいただく中で、他施策での支援なども模索している。直ちに保護が必要とされる方や申請の意思を示された方には、その場で申請書を手渡している。

問 自立を重視し、自立支援制度につなぐことを優先していないか。

答 自立支援制度につなぐことを優先するわけではないが、適時に保護を開始し、切れ目のない一体的な支援を行うため、自立相談機関との連携を深めていきたい。



妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を

妊婦・産婦の支援について

梶井憲子議員（緑生）

問 生駒市の妊婦健診クーポン券は、全国の病院や助産院で使用できるが助成金額は全国平均より低く、自己負担金が生じる場合がある。妊娠届出数が激減する中、改善する考えはあるか。

答 金額の妥当性について、利用者へのカバー率を見ながら、適切な時期に金額を上げると考えていることから、他市の事例などを参考に考えていきたい。

問 妊婦健診と産婦健診は、母子の健康を守る一連の健診と考えるが、産婦健診の助成について市の考えは。

答 産婦健診のおもな目的が、産後の支援が必要な産婦の把握としていくことであり、事業実施に向けては国が定める3つの条件が課題となり、実施していない状況にある。

問 妊産婦のサポート事業はニーズに合ったものが必要であるが、今後どのように取り組んでいくか。

答 妊娠届出時にマタニティコンシエルジュの面談から支援がスタートし、保健師による相談など柔軟な対応ができる体制を整えている。

また、産後の支援として、新生児訪問などの際、母体の回復状況などを把握し、必要時の助言や産後ケアの利用など支援をしている。

梶井憲子
議員



廃棄物処理・リサイクル対策について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 以前の一般質問で、燃えるごみの組成調査において、プラスチックごみ量を把握してはどうかと提案したが、進捗はどうなっているのか。

答 令和2年度の調査までは、プラスチック類の量を把握していなかったが、令和3年度からは、組成調査の項目にプラスチック類を加え実施する予定である。

問 事業系一般廃棄物減量化計画を作成し、提出している事業所には、ごみ排出量など結末の報告も提出してもらっているのか。

答 現状、計画は提出してもらっているが結果は提出してもらっていない。今後、報告いただく内容も含め検討したい。

問 市役所内で発生する容器包装プラスチックは分別の上、容器包装リサイクル法に基づき稼働する中間処理施設「くるくる館」に搬入されている。「くるくる館」は一般廃棄物の容器包装プラスチックを中間処理し、再商品化業者に引き渡す役割を担っており、再商品化の実態は適正であるか。

答 指摘のとおりであり、どういった改善をしていくのか検討したい。

恵比須幹夫
議員



母子健康手帳について

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

問 母子健康手帳の名称について、手帳を使うのは「母子」に限らないことおよび多様な家族形態がある中で、名称を変更する考えはないか。

答 母子保健法の趣旨に基づき、「母」という字を使用する判断をしている。現在、国において、名称も含めた母子健康手帳の見直しがされていることから、国の方針なども参考にしながら考えていきたい。

問 母子モ（電子版親子手帳）について、更なる登録者数を増やすため、どのような取組を進めていく考えか。

答 子育て相談、乳児健診、予防接種などの母子保健事業および子育て支援の情報を定期的に配信している。

問 小さく生まれた赤ちゃんと家族のために作られた専用の冊子「リトルベビーハンドブック」について、本市でも作成するべきと考えるが、見解は。

答 医療機関などと連携し都道府県単位で、作成されている傾向が多いことから、市では作成せず県の動向を注視したい。

また、低出生体重児については、出生連絡票などで把握し、保健師による連絡や訪問を行っており、関係機関とも連携を図り、引き続き支援したい。

山下一哉
議員





障がい者就労支援を行う生駒山麓公園

山麓公園の障がい者の就労と自立支援の取組について

上村京子議員（立憲民主党）

現在の就労人数のうち、市内在住の人数は。

答 令和3年9月現在の就労者は96名、市内在住は42名となっている。

問 140人の就労支援計画が達成されていないが、その原因などについて、市としての考えは。

答 現在、当初の計画どおり令和6年6月に140人を目指しており、花のいりどり事業や園内の維持管理補助などの業務を増やし、活躍の場を広げられるよう、指定管理者と知恵を出し合いながら障がい者の就労支援などに結び付け、園の活性化につなげていきたいと考えている。

問 市から年間1億6000万円以上の委託料が支払われているが、今後も就労支援事業は継続するのか。計画や展望はどうか。

答 令和6年6月までの指定管理期間中は、山麓公園を障がい者就労支援の場として位置付けることに変わりはない。それ以降については、現在研究を進めている民間活力を利用した事業方式について、令和5年度中には方針を決定したいと考えている。市全体としても障がい者の多様な働き方の支援を通じ、就労の場の確保により一層努めたい。



市長の施政方針について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 本任期の最終年度である令和4年度で、最も力を入れるべき課題は何で、いかなる方針で進めるのか。

答 新型コロナウイルス感染症対策に注力するのは当然であるが、次世代型の住宅都市の成長モデルをつくるのが最も力を入れるべき課題と考えており、働き盛り世代の誘引と定住促進に取り組むとともに、多様な生き方、暮らし方に対応した都市へとまちづくりを進める。

問 昨年度の施政方針の柱である複合型コミュニティづくりの成果と課題は。

答 また、市制50周年事業の成果は。複合型コミュニティづくりでは、ごみ出しや図書館の整備による交流の創出など、多様な活動が生まれ、地域コミュニティの活性化に寄与しているが、働き盛り世代の参加が課題である。

また、市制50周年事業では、今後予定されているものも含め89事業が企画され、先端大との包括連携協定の締結や新たな友好都市の締結など、これから先のまちづくりにつながる取組も実施できた。

その他

●市の新型コロナウイルス対策について



障害者優先調達推進法の趣旨にかなった随意契約の締結に

塩見牧子議員（無党派）

問 地方自治法施行令第167条の2第1項の「第3号随意契約」を適用する妥当性をどう判断するのか。

答 障がい者などの就労と自立支援を目的とする趣旨にのっとり、契約を締結する担当課で判断している。

問 プロモーションサイトの更新委託業務について、共同受注窓口「あたらしい・はたらくを・つくる福祉型事業協同組合」と第3号随意契約を締結しているが、令和元年度から3年間の契約金額と、窓口からあつせんを受けた各法人への発注金額は。

答 契約金額627万9730円中、オフィスキャンプに485万7179円、ぶろぼのに104万5722円、同組合に37万6829円である。

問 この契約は障がい者を利用して合同会社オフィスキャンプと随意契約しているのと変わらない。障がい者の優先調達の実績として、県にどの数字を報告しているのか。

答 共同窓口設置の目的は就労支援施設の受注機会の拡大であり、法の趣旨を適正にふまえている。県には全額を報告している。

その他

●予算編成過程の公開について

●市長施政方針について



委員会の調査報告

市民文教委員会

市民文教委員会では、本市における不登校児童生徒の居場所・学習支援の現状、課題を把握し、より良い居場所づくり、学習支援の在り方について検討するため「不登校児童生徒の居場所・学習支援について」をテーマに調査しました。調査の中では、GIGAスクール構想により、児童生徒一人一台の端末が配布されたことをふまえ、オンライン授業の現状と課題にも着目し調査を実施しました。

調査をふまえ、委員会として市に提出した意見（抜粋）は次のとおりです。
○適応指導教室は小学生と中学生が同じ場所に在籍している。年齢や学習内容の違いがあるので、居場所は別に作るべきである。

○オンライン授業について先生方への定期的な研修、ITスキル講習の充実などによりスキルアップに努め、対応の格差が生まれにくいようにしていきたい。

○タブレットを活用した相談窓口の構築はともよい取組である。タブレットを通じて、いじめはもろんのこと、勉強のことや家庭のことなども含めて、児童生徒が気軽に相談できるようにしていただきたい。



不登校児童生徒のよりよい居場所づくりが求められる
(写真は適応指導教室の風景)

厚生消防委員会

厚生消防委員会では、市において行政改革の補助金の出し方という観点から、市と市社会福祉協議会（以下、市社協とする。）との在り方について考察されているが、地域福祉の向上という視点も加え、委員会として現状の課題を洗い出すとともに、両者のあるべき関係を考えるため「市と生駒市社会福祉協議会とのあるべき関係について」をテーマに調査しました。

調査では、市の関係課、市社協の管理職および相談員から合計4回のヒアリングを実施しました。
調査をふまえ、全委員の共通認識と

して、「市は、困っている市民が誰一人取り残されることがないように寄り添ってほしい」との思いから、調査および委員からの意見をふまえ委員会として、市と市社協とのあるべき関係について、提言を取りまとめ、市に提出しました。

① 市社協に委託している業務は本来ならば、市が実施すべき業務であるとの認識のもと、自分事としてとらえ、市社協と共に業務改善を怠ることなく地域福祉を推進するよう努められたい。

② 市と市社協は双方が忌憚のない意見を述べ合い、互いの意見を尊重し合い、誰一人取り残されることがないよう当事者支援にあたられたい。

③ 市の関係部署間や市と市社協の間で当事者支援について意見の分かれる場合に困るのは当事者であるが、市と市社協どちらのトップも市長であることが、責任の所在を不明確にし、当事者である市民が置き去りにされるケースがあるのでないかと懸念される。このような事案を解消するため、現在の市と市社協の関係について第三者の知見を取り入れ検証するとともに、事案の検討協議においてそれぞれの分野に精通した専門家である第三者の判断がなされる仕組みを検討されたい。

都市建設委員会

都市建設委員会では、今後の下水道の普及の在り方について、現状や工事などの認識を深め、整備計画の進捗などへの点検・提案などを行うことができるよう、「公共下水道管渠整備事業について」をテーマに調査しました。

調査では、市の担当課にヒアリングを実施し、調査をふまえ委員会として市に提出した意見（抜粋）は次のとおりです。

○下水道の普及を推進するとともに、単独浄化槽やくみ取りから合併処理浄化槽への転換を促進するため、補助金の増額などの工夫を図ること。

○上水道の広域化の動きもあるように、近隣の市町村との連携を図り、下水道の施設の広域化や事業の共同化を進めること。

○下水道使用料の大きな増収が見込まない中で、施設の更新にも取り組まなければならぬことから、中長期的な視点に立った計画的な事業運営に努めること。

○今後、管渠の更新費が大幅に増加する見込みであるが、何か起こってからでは遅いことから、定期点検や日常点検をより一層重視すること。

市民懇談会を インターネット配信で開催しました

市民に開かれた議会、市民と対話する議会を目指し、平成24年度から市民懇談会を開催しております。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、インターネット配信による市民懇談会を実施しました。今回は防災についてまとめた動画を作成し、アンケートによりご意見をいただきました。

- テーマ「防災について」
- 動画の内容
「生駒市の災害リスクの現状」「防災の設備・備品の現状」
「災害への市議会の取組」

市民懇談会▼



今回配信した動画やみなさまからいただいたご意見などを、市議会ホームページで公表していますので、ご参照ください。

また、今後とも、継続的に市民懇談会の運営方法などの改善に取り組んでまいりますので、みなさまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

議会のうごき

3月			2月			1月						
14日	11日				22日	31日	26日		19日	17日	13日	
厚生消防委員会	予算委員会	都市建設委員会	議員共済会幹事会	3月定例会本会議 議案説明会 議員協議会 3月定例会本会議 議会運営委員会	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 全員協議会	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 全員協議会	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 全員協議会	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 全員協議会	災害対策委員会 議員定数に関する特別委員会	1月臨時会本会議 予算委員会	1月臨時会本会議 予算委員会	広報広聴委員会

5月	4月		3月					
10日	25日		20日	13日	24日	18日	16日	15日
広報広聴委員会	議員共済会総会 4月臨時会本会議	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 議員共済会幹事会	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 全員協議会	議案説明会 議員協議会 議会運営委員会 全員協議会	3月定例会本会議 厚生消防委員会 広報広聴委員会 議会運営委員会	議員共済会総会 議会運営委員会 全員協議会	予算委員会 企画総務委員会	予算委員会 市民文教委員会

絵画を入れ替えました

生駒市議会では、市役所5階のロビーをギャラリーとして開放しています。

今年も市洋画協会および市日本画協会にご協力をいただき、絵画の入れ替えを実施し、合計19作品を展示しております。

みなさま、どうぞお気軽にお立ち寄りください。

6月定例会の会議の予定

6月2日(木)10時 議会運営委員会
13時 全員協議会

7日(火)10時 本会議

8日(水)10時 本会議

9日(木)10時 本会議

10日(金)10時 本会議

14日(火)10時 都市建設委員会

15日(水)10時 厚生消防委員会

16日(木)10時 市民文教委員会

17日(金)10時 企画総務委員会

21日(火)10時 予算委員会

24日(金)10時 本会議

予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。電話でお確かめください。

電話は、議会事務局(741-1111・内線5061)までお問い合わせください。

これからの会議▼



議会の傍聴における新型コロナウイルス感染症対策について

市議会の活動状況を知るために、本会議および常任委員会などを傍聴することができませんが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本会議を除く各会議については直接傍聴を中止し、別室における中継視聴をお願いしております。

また、傍聴者にマスクの着用、手指の消毒、検温をお願いしておりますので、ご協力をお願いいたします。

傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくことで傍聴することができますが、議場での傍聴者および別室での中継視聴者の定員を制限させていただく場合がありますので、ご了承ください。

なお、市議会ではインターネット中継を実施しています。市議会のホームページから、ライブ中継や過去の議会の録画映像をご覧くださいことができますので、ぜひそちらもご利用ください。

ライブ中継▼



過去の録画配信▼



市議会の用語解説

継続審査

議会は、会期制が採用されており、会期中に限り有効に議会としての活動を行うことができるとされ、会期ごとに独立した議会、存在であると考えられています。

したがって、本来その議会に付議された案件は、その会期中に限り審議が可能で、会期中に結論が出なかった場合は、次の定例会に引き継がれることなく、審議未了、廃案となり消滅してしまいます。(会期不継続の原則)しかし、案件によっては、その会期中に結論を出すことができない場合や、会期延長をしてまで結論を出す緊急性がない場合があり、このような時は、会期不継続の原則の例外として、継続して審査をすることが認められています。

具体的な手続きとして、案件の付託を受けた委員会が継続審査を決定し、本会議において閉会中の審査を行う特定事件として議決することにより可能となります。特に期限を付さないときは、次の定例会までが審査期限となります。

編集後記

ロシアによるウクライナ侵攻が行われています。多くの子どもや女性、高齢者の方々の恐怖と不安におびえる姿に深く心を痛めております。

この軍事侵攻によって、犠牲となられたみなさまに対しまして、お悔やみとお見舞いを申し上げますとともに、ウクライナ国民が早く平穏な日常を取り戻されることを心から願っております。

生駒市でも住居や物資の提供、言語のサポートなど様々な支援が用意されています。世界中の人で手を取り合って、ウクライナを支援していけたらと思います。

令和4年1月臨時会・3月定例会の議決結果

議案名	議決結果	共産党	大樹	公明党	凛翔絆	国	立	市	緑生	無	無	無	無	無	無										
		浜田 佳資	竹内 ひろみ	改正 大祐	松本 守夫	恵比須 幹夫	成田 智樹	山下 一哉	白本 和久	中谷 尚敬	福中 眞美	吉村 善明	山田 耕三	上村 京子	吉波 伸治	中尾 節子	梶井 憲子	中嶋 宏明	伊木 まり子	塩見 牧子	沢田 かつお	片山 誠也	神山 聡	加藤 裕美	
令和3年度生駒市一般会計補正予算(第13回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度生駒市一般会計予算	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地方創生と感染症対策に資するデジタル化の推進を求める意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◎議長(中谷尚敬)は、議決に加わらないため、「-」と表示しています。
 ◎会派名:共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対

全会一致で原案可決・同意・適任とした議案

- ・令和4年度生駒市公共施設整備基金特別会計予算
- ・令和4年度生駒市介護保険特別会計予算
- ・令和4年度生駒市国民健康保険特別会計予算
- ・令和4年度生駒市後期高齢者医療特別会計予算
- ・令和4年度生駒市水道事業会計予算
- ・令和4年度生駒市下水道事業会計予算
- ・令和4年度生駒市病院事業会計予算
- ・令和3年度生駒市一般会計補正予算(第14回)
- ・令和3年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)
- ・生駒市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例及び生駒市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市清掃センター基幹的設備改良工事契約の締結について
- ・生駒市教育委員会委員の任命について
- ・人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- ・令和4年度生駒市一般会計補正予算(第1回)
- ・第2阪奈2号橋(一般部)予防保全補修工事変更請負契約の締結について
- ・令和3年度生駒市一般会計補正予算(第15回)
- ・加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書について